

(様式第2号)

## SDGs達成に向けた宣言書(要件1)

宣 言 日 令和 4年 8月 26日

住 所 埼玉県さいたま市大宮区大成町2丁目267番地8

県内企業等の名称 特定非営利活動法人 日本語教育ネットワーク

代表者役職氏名 理事長 藤長 晴栄

特定非営利活動法人 日本語教育ネットワーク はSDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた取組方針を下記のとおり宣言します。

### 記

#### SDGs達成に向けた県内企業等の取組方針

地域の外国籍住民に対し日本語教育の支援を行い住民交流の機会を設け、地域の活力の向上と多文化共生を推進することによりSDGsの達成に貢献していく。

三側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	指 標
環境	環境保護の観点から、資料印刷削減等のペーパーレス化を実施する。 <(現状値)2021年の数値> コピー用紙使用枚数:4万枚/年	<2030年に向けた指標> 2021年比30%削減 (▲12,000枚) <取組開始3年後に向けた指標> 2021年比20%削減 (▲8000枚)
社会	ボランティア講師を増員し外国籍住民と地域住民の交流の場を提供することにより地域活力の向上に貢献する。 <(現状値)2021年の数値> ①日本語ボランティア講師 のべ20名 ②祭り等の交流イベント:2回/年(延べ参加者20人)	<2030年に向けた指標> ①のべ40名 ② 6回/年(延べ参加者80人) <取組開始3年後に向けた指標> ①のべ30名 ②3回/年(延べ参加者60人)
経済	地域の外国籍住民が活躍できる機会の増進のため受講者と日本語能力検定試験合格者数の増加を目指す <(現状値)2021年の数値> ①日本語教室設置数:1カ所 ②日本語教室受講者:40人/年 ③日本語能力検定合格者:3人/年	<2030年に向けた指標> ①4カ所 ②80名/年 ③8人/年 <取組開始3年後に向けた指標> ①3カ所 ②60名/年 ③6人/年

#### 【記載留意点】

- ・本様式は県のホームページで公開致しますので、様式を修正したり加工しないで御使用ください。
- ・(様式第3号)SDGs達成に向けた県内企業等の基本的取組事項(要件2)に記載いただいた取組内容を踏まえ、「環境」「社会」「経済」の三側面の全てについて、「SDGs達成に向けた重点的な取組」を記載してください。
- ・指標は数値目標を記載してください。
- ・SDGsのターゲット年である2030年に向けた指標をベースにして、取組開始から3年後に向けた指標を記載してください。
- ・SDGs達成に向けた重点的な取組の項目には、現時点での数値を御記入ください。